

森町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	15,892 人	16,128,790 千円	84,734 千円	1,956,912 千円	12.1 %	18.3 %

(注) 歳出額、実質収支、人件費及び人件費率は、「地方財政状況調査」によります。

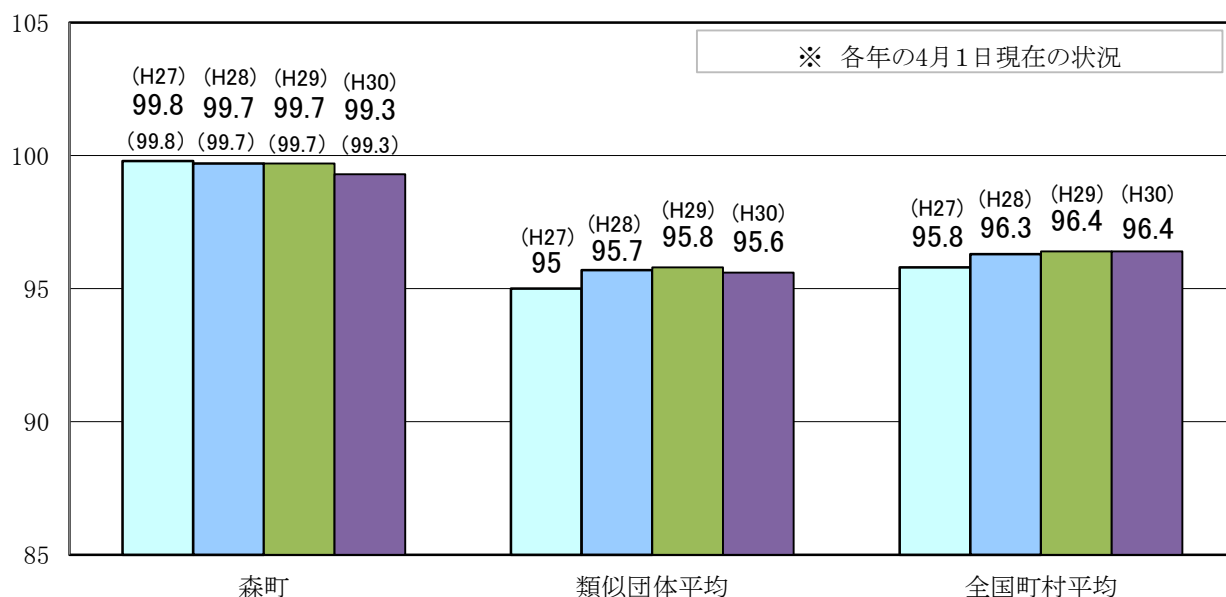
(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	248 人	879,074 千円	146,054 千円	344,549 千円	1,369,677 千円	5,523 千円	5,561 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職給料表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
30年度	—	—	—	—	0.23%	0.16%

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給 月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
30年度	—	—	—	—	4.45 月分	4.45 月分

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ、若年層については引下げなし、高齢層については最大4%の引下げ。なお激変緩和のため、当面の間経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職特別勤務手当について、平日深夜(0時~5時)に勤務した場合にも支給するなど国と同様に見直しを実施。

(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(30年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
森町	41.3 歳	302,400 円	342,245 円	325,941 円
北海道	44.2 歳	326,697 円	392,780 円	369,693 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	41.7 歳	304,128 円	348,387 円	329,615 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		参 考	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
森町	49.8 歳	21 人	326,700 円	353,890 円	349,348 円	—	—	—	—
うち清掃職員	47.2 歳	5 人	347,100 円	374,400 円	374,400 円	—	—	—	—
うち学校給食員	55.7 歳	1 人	378,200 円	428,700 円	428,700 円	調理士	43.8 歳	236,400 円	1.81
うち用務員	56.8 歳	3 人	317,600 円	351,867 円	342,933 円	用務員	55.6 歳	207,200 円	1.70
うち自動車運転手	49.0 歳	6 人	339,900 円	364,633 円	361,767 円	営業用バス運転手	48.9 歳	314,100 円	1.16
うちその他	48.3 歳	6 人	292,500 円	314,433 円	305,933 円	—	—	—	—
北海道	54.0 歳	208 人	335,946 円	364,815 円	355,305 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	—	328,637 円	—	—	—	—
類似団体	50.5 歳	8 人	292,358 円	318,566 円	306,609 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
森町	—	—	—
うち清掃職員	—	—	—
うち学校給食員	7,075,600 円	3,075,400 円	2.30
うち用務員	5,962,900 円	2,808,700 円	2.12
うち自動車運転手	5,941,600 円	3,768,600 円	1.58
うちその他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(30年4月1日現在)

区 分		森町	北海道	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	147,100 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	147,100 円	147,100 円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(30年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	250,700 円	369,000 円	391,000 円	397,500 円
	高校卒	212,200 円	319,800 円	374,200 円	386,800 円
技能労務職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	283,100 円	323,800 円	362,400 円

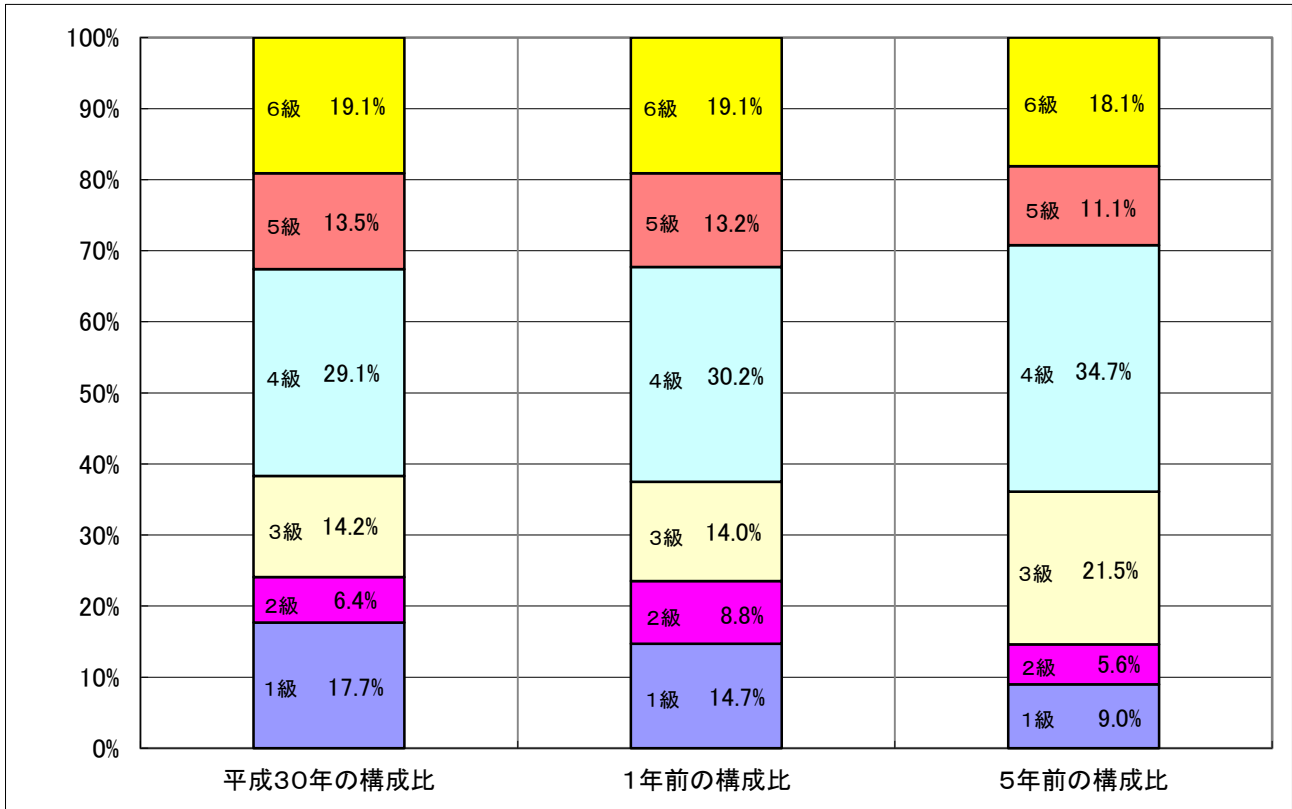
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(30年4月1日現在)

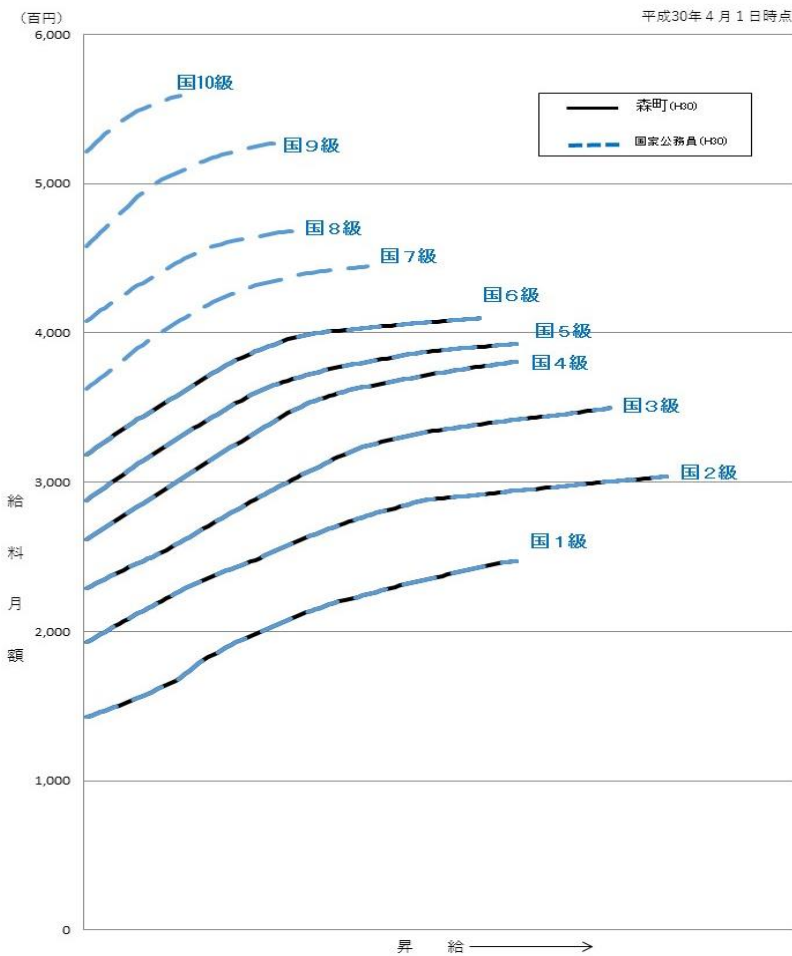
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号俸の給料月額
1 級	主事・主事補	25 人	17.7 %	144,100 円	247,600 円
2 級	主事	9 人	6.4 %	194,000 円	304,200 円
3 級	主任	20 人	14.2 %	230,000 円	350,000 円
4 級	係長、主査	41 人	29.1 %	263,000 円	381,000 円
5 級	課長補佐	19 人	13.5 %	288,900 円	393,000 円
6 級	課長、参事	27 人	19.1 %	319,200 円	410,200 円

(注)1 森町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2)国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(30年4月1日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

森町	北海道	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,507 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,673 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.80 月分 (0.85 月分)	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.80 月分 (0.85 月分)	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.80 月分 (0.85 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(30年4月1日現在)

森町				国					
(支給率)	自己都合		勸奨・定年		(支給率)	自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.58688	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.58688	月分
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分
勤続35年	39.7575	月分	47.70900	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.70900	月分
最高限度額	47.7090	月分	47.70900	月分	最高限度額	47.7090	月分	47.70900	月分
その他の加算措置				その他の加算措置					
定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)				定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)					
1人当たり平均支給額		603千円		18,999千円					

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員(全職種)に支給された平均額です。

(3) 地域手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)				79 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)				79 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)		
札幌市	3 %	1 人	3 %		
	%	人	%		

(4) 特殊勤務手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		15,149 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		180,300 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		25.4% %		
手当の種類(手当数)		10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
研究手当	医師	町立の病院に勤務する医師が、公衆衛生の向上のため調査研究に従事したとき	千円 6,190	病院長 180,000円 副院長、主任医長 130,000円 医長、副医長、主任医師 100,000円
救急業務手当	消防職員	消防職員が救急業務に従事したとき	千円 914	1回につき340円
火災出動手当	消防職員	消防職員が正規の勤務時間に火災現場に出動したとき	千円 31	1回につき340円
汚水処理作業手当	従事職員	職員が汚水処理作業に従事したとき	千円	1日につき90円
有害物取扱手当	従事職員	ホタテ未利用資源リサイクル施設に勤務する職員が毒物及び劇物取扱法2条に規定するものを取扱ったとき	千円 72	1日につき290円
野犬掃掃とう作業手当	従事職員	狂犬病予防法による野犬掃とう作業に従事したとき	千円 8	1日つき140円
蜂駆除手当	従事職員	蜂駆除作業に従事したとき	千円 15	1日つき140円
し尿処理作業手当	従事職員	清掃施設に勤務する職員はし尿処理作業に従事したとき	千円 280	1日につき230円
夜間看護手当	看護師等	看護職員が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務に従事したとき	千円 7,466	全部勤務 6,800円 4時間以上 3,300円 2時間以上4時間未満 2,900円 2時間未満 2,000円
放射線取扱手当	医療技術員	病院に勤務する職員が放射線の放射作業に従事したとき	千円 173	1日につき230円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	66,507 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	241 千円
支給実績(28年度決算)	69,426 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	258 千円

(6) その他の手当(30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 扶養親族(父母等) 6,500円 特定扶養(15歳～22歳)加算額(1人につき) 5,000円	同		38,776 千円	236,441 円
住居手当	【借家】 ・家賃12,000円以下・・・0円 ・家賃12,000円超23,000円以下 ・・・家賃-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円以下 ・・・11,000円+(家賃-23,000円)×1/2 【持ち家】・・・支給しない	同		19,825 千円	250,956 円
通勤手当	【自動車等使用】 自動車使用者には、距離に応じて2,000円から31,600円の範囲内で支給 【交通機関利用】 公共交通機関利用者には6月定期券等の実績額を支給	同		11,743 千円	69,482 円
管理職手当	管理監督の立場にある職員に支給 給料月額8%を支給	異	国は定額	18,910 千円	461,212 円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務した時間に支給 1時間当たりの給与額×135/100×時間数	同		13,193 千円	376,932 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の5時までの間に勤務した職員 1時間当たり給与額×25/100×時間数	同		2,839 千円	69,233 円
管理職員特別勤務手当	管理・監督する立場にある職員が臨時又は緊急の用務で、休日、年末年始の休日若しくは平日の午前0時～5時に勤務した場合に支給 管理職等 6,000円～9,000円	同			
寒冷地手当	11月から3月まで支給 ①世帯主で扶養親族のある職員 月額22,540円 ②その他の世帯主である職員 月額12,860円 ③その他の職員 月額8,600円	同		25,963 千円	83,483 円

5 特別職の報酬等の状況(30年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	812,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 847,000 円/ 684,000 円
	副 町 長	653,000 円	679,000 円/ 546,000 円
報酬	議 長	295,000 円	345,000 円/ 256,000 円
	副 議 長	225,000 円	280,000 円/ 213,400 円
	議 員	195,000 円	250,000 円/ 195,000 円
期末手当	町 長	(29年度支給割合) 4.40 月分	
	副 町 長	(29年度支給割合) 3.65 月分	
退職手当	町 長	(算定方式) 812,000円×5.126×勤続期間	(1期の手当額) 16,649,248 (支給時期) 任期ごと
	副 町 長	653,000円×3.234×勤続期間	8,447,208 任期ごと
その他	町 長 副 町 長	一般職員に準じて、寒冷地手当及び通勤手当を支給	

(注)1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

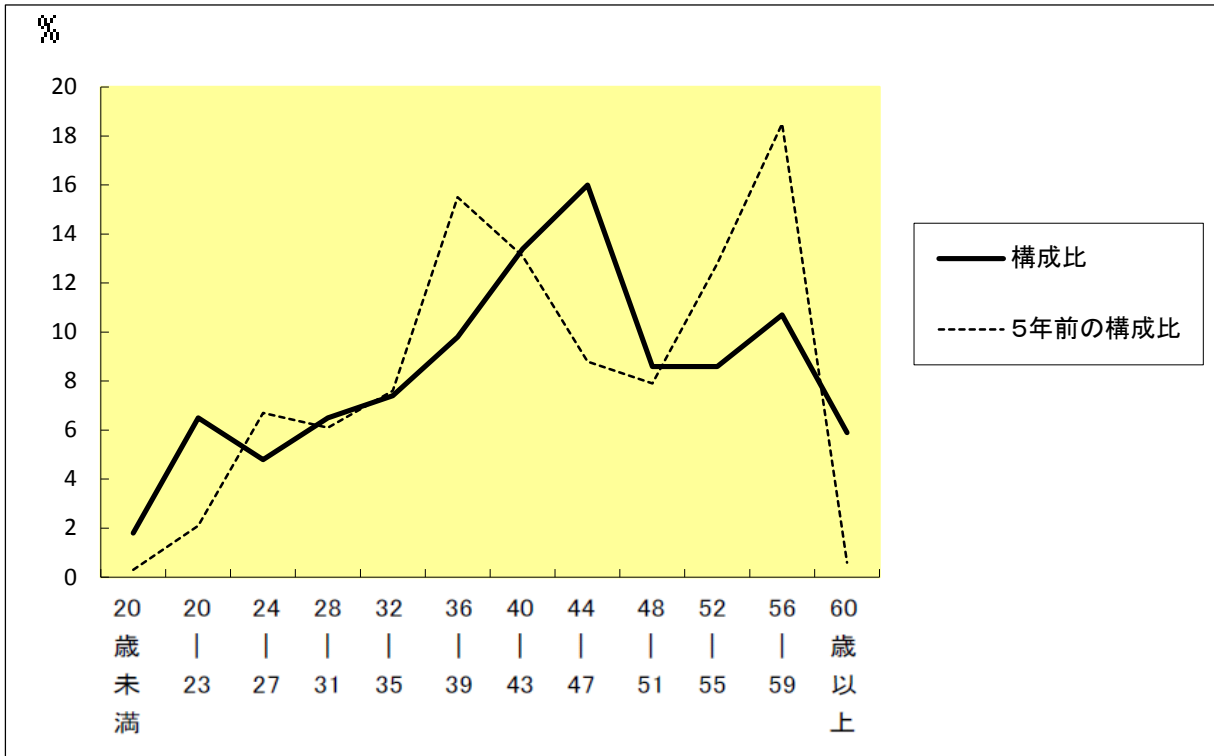
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成30年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	
		総 務	48	51	△ 3
		税 務	15	15	
		農 林 水 産	15	16	△ 1
		商 工	5	5	
		土 木	14	14	
		民 生	45	39	6
		衛 生	22	22	
	計	167	165	2	(参考) 人口1万人当たり職員数 105.08人 (類似団体の人口1万人当たり職員数90.23人)
	教 育 部 門	38	40	△ 2	
消 防 部 門	43	43			
小 計	248	248		(参考) 人口1万人当たり職員数 156.05人 (類似団体の人口1万人当たり職員数108.67人)	
公営企業等 会計部門	病 院	54	54		
	水 道	3	4	△ 1	
	下 水 道	3	3		
	そ の 他	29	29		
小 計	89	90	△ 1		
合 計		337 [465]	338 [465]	△ 1	(参考) 人口1万人当たり職員数 212.05人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	6人	22人	16人	22人	25人	33人	45人	54人	29人	29人	36人	20人	337人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	157	161	157	158	165	167	10 (6.4 %)
教育	43	45	44	41	40	38	△ 5 (△ 11.6 %)
消防	43	43	43	43	43	43	(%)
普通会計計	243	249	244	242	248	248	5 (2.1 %)
公営企業等会計計	87	79	84	88	90	89	2 (2.3 %)
総合計	330	328	328	330	338	337	7 (2.1 %)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
29年度	千円 257,288	千円 16,384	千円 25,387	% 9.87	% 7.98

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	3 人	13,561 千円	1,149 千円	4,671 千円	19,381 千円	6,460 千円	6,148 千円

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は平成29年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
森町	56.6 歳	333,533 円	352,292 円
団体平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

森町			水道事業(一般行政職・団体平均等)		
1人当たり平均支給額(29年度)			1人当たり平均支給額(29年度)		
1,507 千円			1,482 千円		
(29年度支給割合)			(29年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
2.60 月分	1.80 月分		2.60 月分	1.80 月分	
(1.45 月分)	(0.85 月分)		(1.45 月分)	(0.85 月分)	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5~15%			・役職加算 5~15%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(30年4月1日現在)

森町				水道事業(一般行政職・団体平均等)			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	33.2708 月分	34.58250 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分		勤続35年	47.7090 月分	49.59000 月分	
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分		最高限度額	47.7090 月分	49.59000 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)				定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)			
1人当たり平均支給額		603千円		1人当たり平均支給額		-	
		18,999千円				-	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員(全職種)に支給された平均額です。

(平成29年度に公営企業会計で退職した職員はおりません。)

ウ 地域手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
一般職と同じです。	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		%	
手当の種類(手当数)		水道事業職員に支給する手当はありません	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	111 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	37 千円
支給実績(28年度決算)	11 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	11 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	一般職員に同じ	同	—	120 千円	30,000 円
住居手当	一般職員に同じ	同	—	千円	円
通勤手当	一般職員に同じ	同	—	228 千円	75,867 円
管理職員手当	一般職員に同じ	異	国は定額	382 千円	381,840 円
休日勤務手当	一般職員に同じ	同	—	千円	円
夜間勤務手当	一般職員に同じ	同	—	千円	円
管理職員特別勤務手当	一般職員に同じ	同	—	千円	円
寒冷地手当	一般職員に同じ	同	—	156 千円	77,850 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	446,530	560	16,993	3.81	1.39

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	3人	12,200千円	2,554千円	4,869千円	19,623千円	6,541千円	6,128千円

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は平成29年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
森町	41.5 歳	336,933 円	363,800 円
団体平均	43.2 歳	339,266 円	510,928 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

森町		下水道事業(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(29年度)		1人当たり平均支給額(29年度)	
1,507 千円		1,699 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分
(一月分)	(一月分)	(一月分)	(一月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(30年4月1日現在)

森町				下水道事業(一般行政職・団体平均等)			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分		最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)				定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)			
1人当たり平均支給額		603千円		18,999千円		-	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員(全職種)に支給された平均額です。

(平成29年度に公営企業会計で退職した職員はおりません。)

ウ 地域手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
一般職と同じです。	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		%	
手当の種類(手当数)		下水道事業職員に支給する手当はありません	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	702 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	234 千円
支給実績(28年度決算)	228 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	57 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	一般職員に同じ	同	—	540 千円	180,000 円
住居手当	一般職員に同じ	同	—	294 千円	294,000 円
通勤手当	一般職員に同じ	同	—	133 千円	44,400 円
管理職員手当	一般職員に同じ	異	国は定額	千円	円
休日勤務手当	一般職員に同じ	同	—	千円	円
夜間勤務手当	一般職員に同じ	同	—	千円	円
管理職員特別勤務手当	一般職員に同じ	同	—	千円	円
寒冷地手当	一般職員に同じ	同	—	338 千円	112,700 円